

平成 27 年度決算に基づく
総務省方式改訂モデルにおける財務諸表報告書

広島県山県郡安芸太田町

はじめに

平成 18 年 6 月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、財務諸表を整備することが求められております。これに基づき、安芸太田町では、平成 22 年度決算より、企業会計的な手法を取り入れた財務諸表 4 表の作成に取り組んでおります。今回は、本報告書により、財務諸表及びそれらの分析結果の報告をいたします。

1、基本事項

財務 4 表を作成するにあたっての基本的な前提は以下の 7 項目になります。

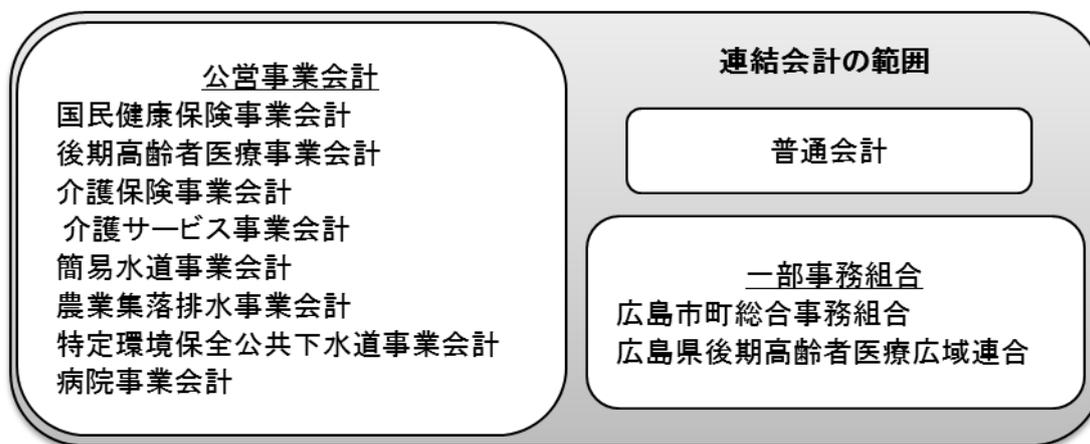
(1) 財務 4 表の構成

以下、4 表を合わせたものが、新地方公会計における財務諸表になります。

・ 貸借対照表 ・ 行政コスト計算書 ・ 純資産変動計算書 ・ 資金収支計算書

(2) 対象とする会計の範囲

安芸太田町では、普通会計の財務諸表と、公営企業会計等を含む、連結財務諸表を作成しています。連結財務諸表の連結会計の範囲は以下になります。



(3) 作成基準日

会計年度末：平成 28 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日)も含みます。

(4) 基礎数値データ

昭和 44 年度から平成 27 年度までの「地方財政状況調査」(決算統計)を基礎数値データとしています。

(5) 区分の設定

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は下表の通りとなります。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費（警察費）	消防（警察）
教育費	教育

(6) 取得原価主義会計

過去の実際の支出額を基礎とする、取得原価主義会計を採用しています。

(7) 一年基準を採用

一年基準とは、貸借対照表の表示上、流動、固定を分類するにあたり、「貸借対照表作成日の翌日から一年以内に入金、または、支払の期限が到来するものを流動資産、または、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする」分類基準のことです。

2、普通会計財務諸表について

ここからは、安芸太田町の普通会計財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、町の財政状況を判断します。分析の手法としては、「指標・比率分析」、「経年比較」、「他団体比較」などを採用しています。

尚、他団体比較については、県内の2団体（S町、O町）を設定し、各年度の人口は、住民基本台帳の人口を基礎とし算定を行っています。

住民基本台帳の人口

(単位：人)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
安芸太田町	7,240	7,006	6,934	6,757
S町	17,768	17,488	17,347	16,979
O町	8,231	8,093	8,128	7,841

貸借対照表

(1) 貸借対諸表の概要

貸借対照表では安芸太田町が現在所有している資産がどれくらいあり、また、それらの資産を手に入れるためにどの程度負債を抱えているのかを見ることができます。

平成28年3月31日における安芸太田町の土地や道路、建物や現金などの資産合計は、約425億円あります。一方で、地方債や引当金などの負債合計は約125億円あることがわかりました。

単位：(千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	36,155,282	固定負債	11,635,511
		地方債	10,571,023
		退職手当引当金	1,064,488
投資等	2,752,189	その他	0
投資及び出資金	445,395		
基金等	2,292,041	流動負債	892,227
その他	14,753	翌年度償還予定地方債	827,812
		賞与引当金	64,415
		その他	0
流動資産	3,586,166	負債合計	12,527,738
現金・預金	3,580,946		
(うち歳計現金)	545,490	【純資産の部】	
未収金	5,220	純資産合計	29,965,899
資産 合計	42,493,637	負債+純資産 合計	42,493,637

(2) 資産形成度

ここでは、資産の残高に着目し、将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、町の規模（人口など）に対して資産が多いのか少ないのかを分析します。

①資産総額

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産総額 (千円)	41,938,075	41,578,555	42,493,637

平成27年度の資産総額は前年度に比べ増加しています。有形固定資産の増加や財政調整基金の増加が影響しています。

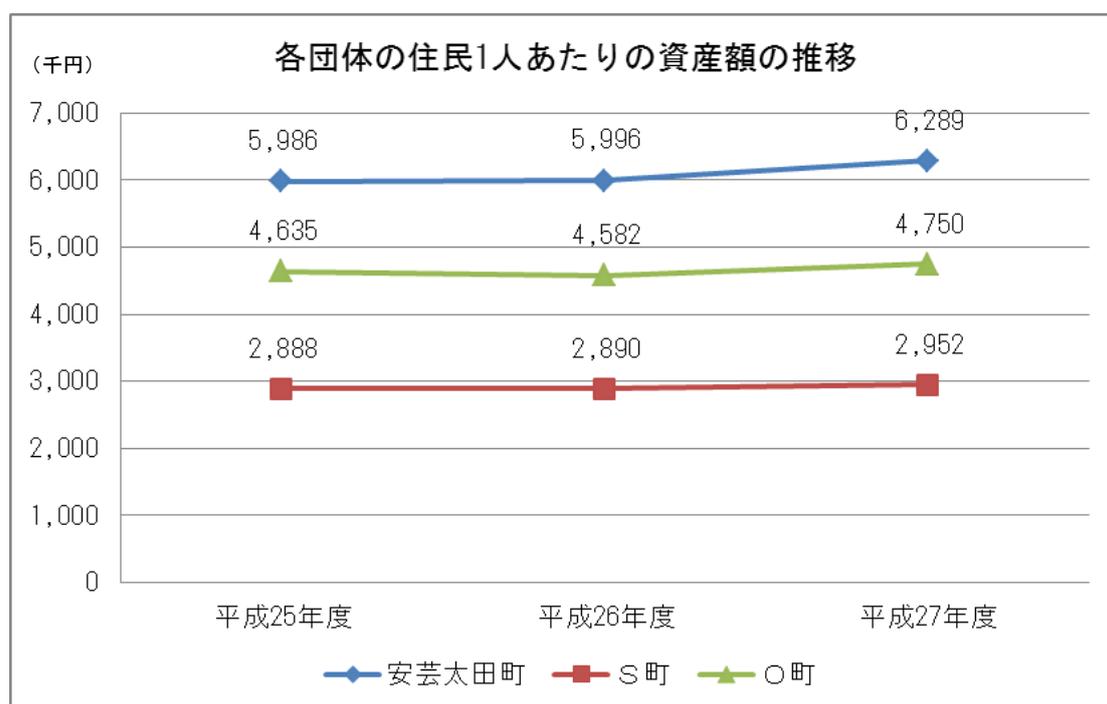
②住民1人当たりの資産額

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たり資産額 (千円)	5,986	5,996	6,289
住民基本台帳人口 (人)	7,006	6,934	6,757

平成27年度の資産総額が前年度に比べ増加し、住民1人当たりの資産額も増加しています。これは、資産総額の増加に加え、人口の減少も進んでいることが影響しています。

③住民1人当たりの資産額その他団体比較

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安芸太田町	5,986 千円	5,996 千円	6,289 千円
S町	2,888 千円	2,890 千円	2,952 千円
O町	4,635 千円	4,582 千円	4,750 千円



各団体の住民1人あたりの資産額の推移を示しています。安芸太田町は他の団体に比べ住民1人あたりの資産額が比較的大きいことがわかります。

④資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、償却対象資産に対する、減価償却累計額の割合を示したものです。割合が高い程、減価償却が進行していることを意味し、資産の老朽化が進行しているとも考えられます。

資産老朽化比率

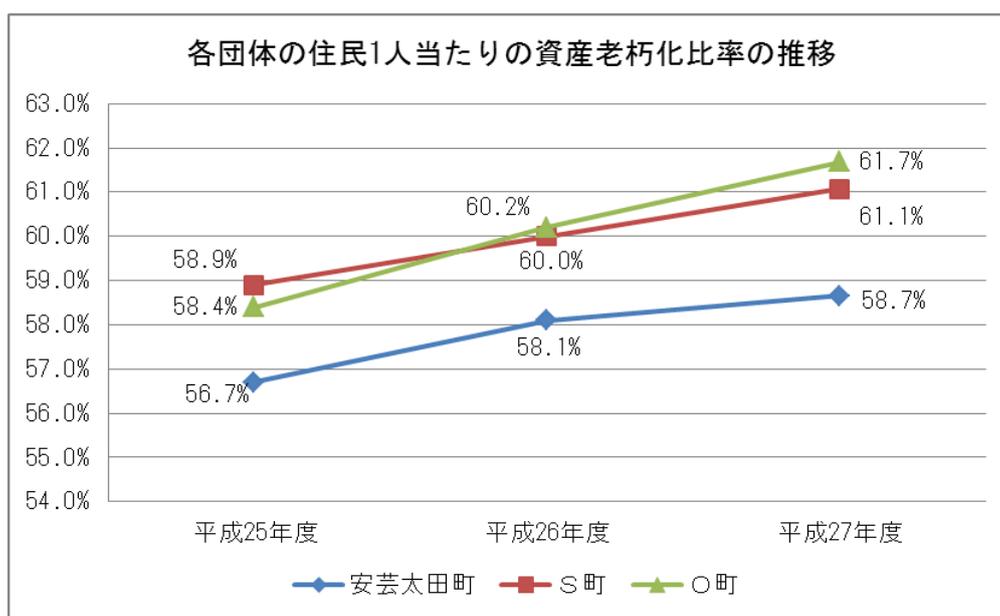
$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産老朽化比率	56.7%	58.1%	58.7%
減価償却累計額 (千円)	40,920,373	42,669,253	44,406,740
有形固定資産合計 (千円)	35,956,639	35,528,250	36,094,203
土地 (千円)	4,743,783	4,801,088	4,801,192

資産老朽化比率は年々増加しており、このことは、これまでに取得した資産から生じる減価償却累計額が影響していることがわかります。今後、持続可能な行政サービスを維持していくためには、資産の総量や利用実態を把握した上で、未来の人口や産業構造、及び歳入等を見据えた行政サービスの在り方を検討していく必要があります。

⑤資産老朽化比率の他団体比較

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安芸太田町	56.7%	58.1%	58.7%
S町	58.9%	60.0%	61.1%
O町	58.4%	60.2%	61.7%



各団体とも資産老朽化比率は50%を超えており、増加の一途を辿っていることがわかります。安芸太田町の資産老朽化比率は他団体に比べ、やや低い水準にあると言えますが、その差はおよそ2%程度であり、今後の推移には注視していく必要があると考えられます。

(3) 持続可能性

資産を保有するには、それらを長期にわたって維持できなければその効果は限定的です。ここで取り上げるのは、現時点で負債がどれくらいあるのかを分析し、この先の安全性について判断します。

①負債総額

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
負債総額 (千円)	11,358,290	11,922,154	12,527,738

平成27年度の負債総額は増加しています。増加要因は高速情報通信光ファイバー網の整備、学校の大規模改修・耐震化事業を集中的に行ったことによるものです。

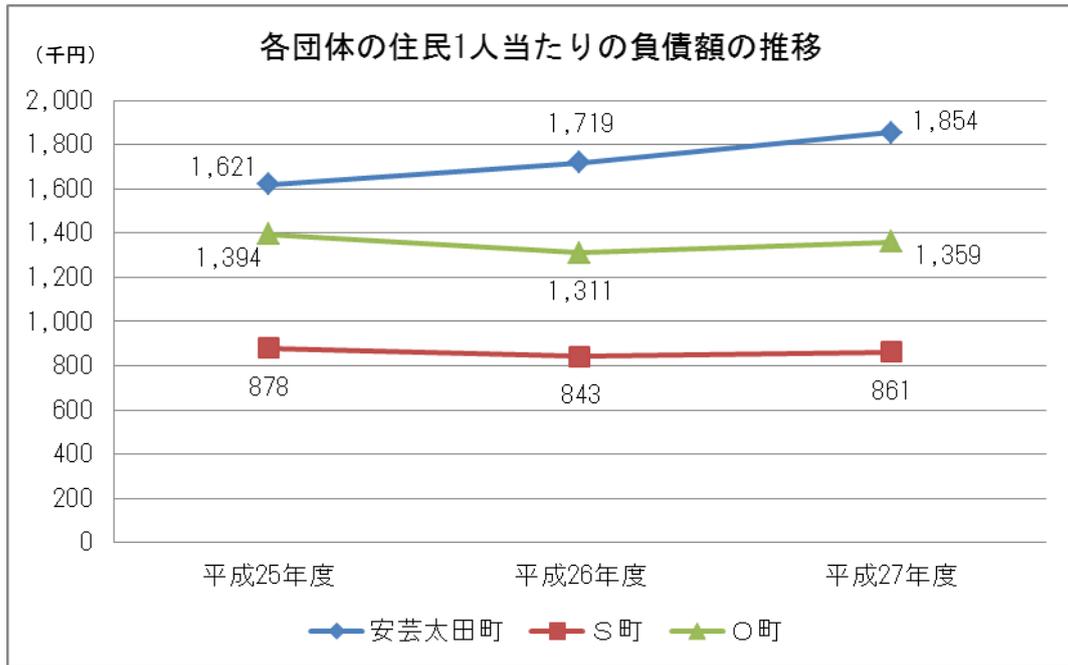
②住民1人当たりの負債額

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たり負債額 (千円)	1,621	1,719	1,854
住民基本台帳人口 (人)	7,006	6,934	6,757

住民1人当たりの負債額も負債総額と同様に増加しています。

③住民1人当たりの負債額その他団体比較

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安芸太田町	1,621 千円	1,719 千円	1,854 千円
S町	878 千円	843 千円	861 千円
O町	1,394 千円	1,311 千円	1,359 千円



住民1人当たりの負債額は、他団体に比べ高い傾向にあり、平成27年度もその傾向は続いています。

④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ここでは、収入と支出のバランスに目を向けます。いわゆる借金の返済である地方債の償還と、借入である地方債収入をそれぞれ支出と収入から除き、基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かどうかを判断します。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} \\ + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

（収入総額は、歳入総額から繰越金を除いた額を示します。）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	435,177	△ 108,041	△ 667,172
収入総額（千円）	8,544,182	8,943,747	9,608,111
繰越金（千円）	348,439	411,277	556,475
地方債発行額（千円）	1,012,089	1,440,868	1,864,687
財政調整基金等取崩額（千円）	0	0	0
支出総額（千円）	8,132,905	8,387,272	9,062,621
地方債元利償還額（千円）	1,067,105	1,002,452	949,381
財政調整基金等積立額（千円）	317,323	185,177	259,119

平成 27 年度のプライマリーバランスは赤字となっており、前年度に引き続き悪化しています。平成 27 年度は、地方債発行による収入が大きい一方で、地方債元利償還額は小さく、これらの収支が、プライマリーバランスに影響したものと確認できます。プライマリーバランスは、単年の収支指標で一概に良し悪しを判断できるものではありませんが、次年度以降、引き続いてマイナス収支が継続・悪化することが見込まれる場合は注意が必要であると考えられます。

行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政活動には、貸借対照表に表される資産の形成のみでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書では、これらのサービスに要したコストや、利用者からの負担の状況をみることができます。

安芸太田町の平成 27 年度の経常行政コストは、約 68 億円で、行政サービスの対価として得られた受益者負担額は約 1 億円であることがわかりました。その差額は、約 67 億円あり、これらは税収や交付税など、利用者限定しない財源によって賄われています。

単位：(千円)

区分	金額
経常行政コスト	6,789,184
人にかかるコスト	886,908
物にかかるコスト	2,967,988
移転支出的なコスト	2,820,013
その他のコスト	114,275
受益者による収益	96,123
使用料・手数料	65,097
分担金・負担金・寄附金	31,026
純経常行政コスト	6,693,061

(2) 効率性

ここでいう効率性とは行政コストがどれくらいかかっているか、ということを示します。一概にコストが低い方ほど効率性が高いとは言い切れませんが、少ないコストで財政運営が行えているということがいえる指標になります。

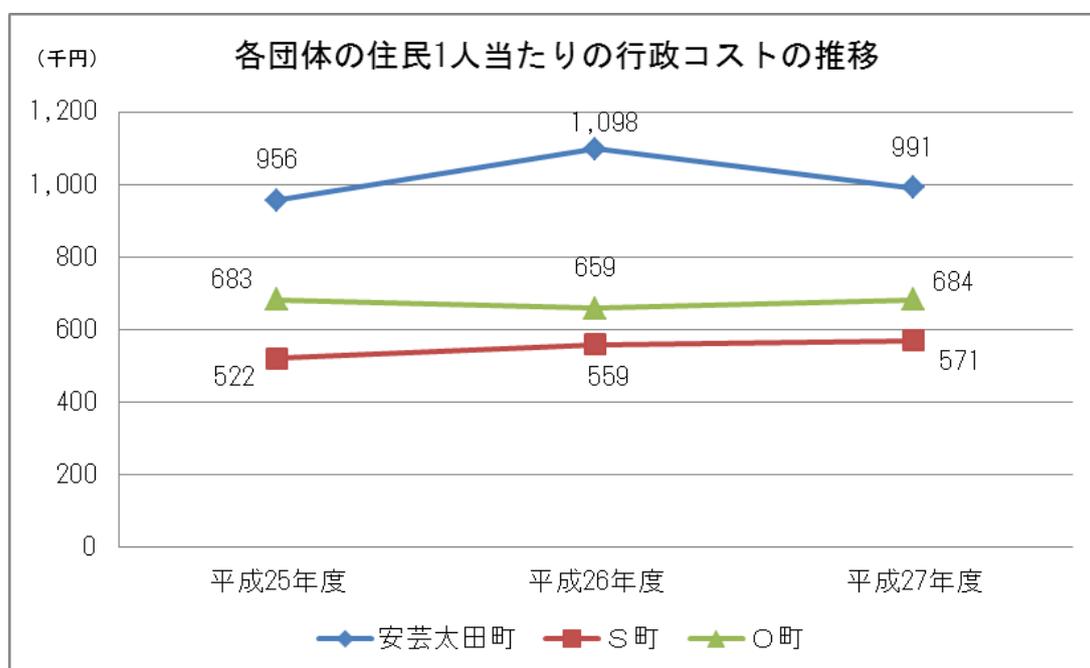
① 住民1人当たりの行政コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たり行政コスト (千円)	956	1,098	991
純経常行政コスト (千円)	6,696,718	7,615,976	6,693,061
住民基本台帳人口 (人)	7,006	6,934	6,757

住民1人当たりの行政コストは減少しています。

② 住民1人当たりの行政コストの他団体比較

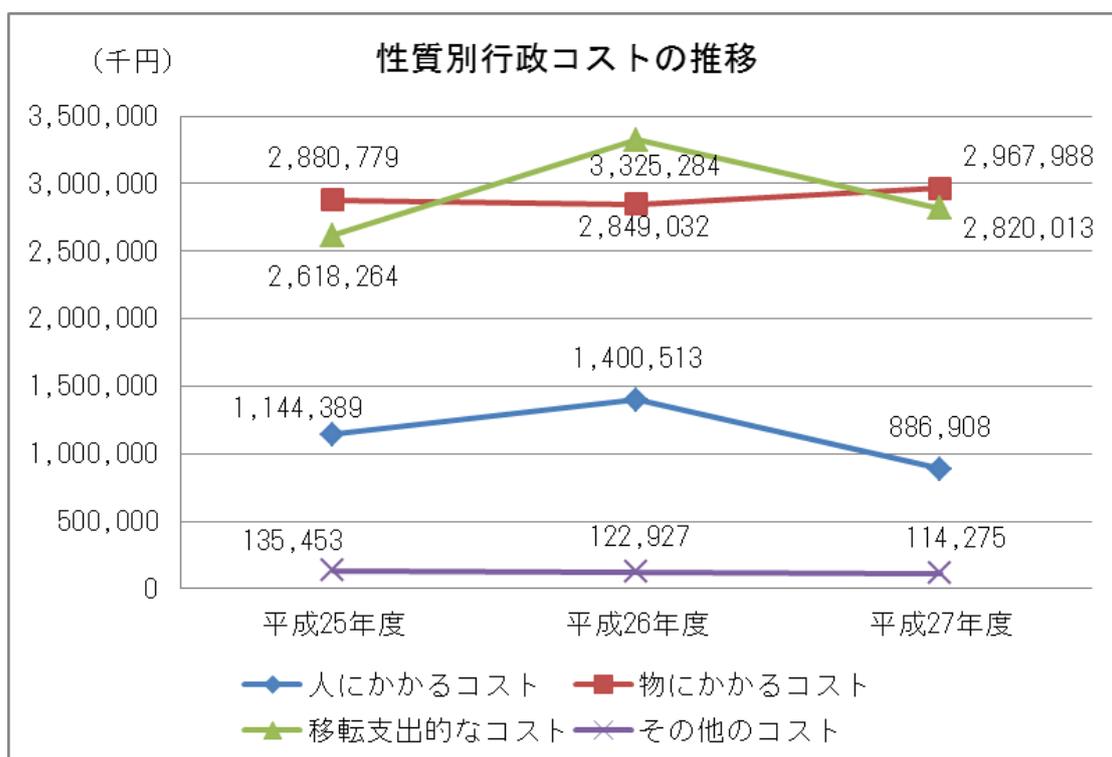
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安芸太田町	956 千円	1,098 千円	991 千円
S町	522 千円	559 千円	571 千円
O町	683 千円	659 千円	684 千円



安芸太田町の住民1人当たりの行政コストは、他団体に比べ高い傾向にあります。

③性質別行政コストの推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人にかかるコスト (千円)	1,144,389	1,400,513	886,908
物にかかるコスト (千円)	2,880,779	2,849,032	2,967,988
移転支出的なコスト (千円)	2,618,264	3,325,284	2,820,013
その他のコスト (千円)	135,453	122,927	114,275



安芸太田町の平成27年度の行政コストは、前年度の増加の大きな要因であった移転支出的なコスト大きく減少しました。移転支出的なコストは、補助金や繰出金などで構成されており、前年度は特に、病院新本館建設及び医療機器の整備等による支出が大きかったことが影響していました。

(3) 自律性（サービス対負担比率）

ここでは、行政サービスの実施に対して、直接的な対価がどれくらい支払われているのかを示します。

① 受益者負担比率

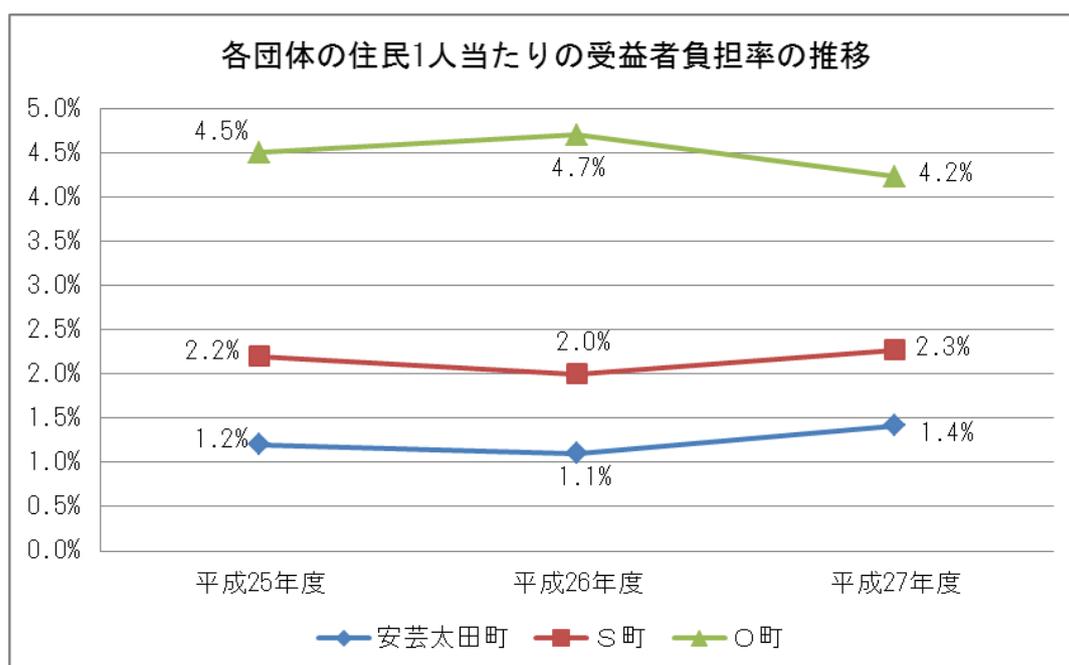
経常行政コストに対して、経常収益が占める割合を受益者負担比率といいます。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受益者負担比率	1.2%	1.1%	1.4%
経常収益 (千円)	82,167	81,780	96,123
経常行政コスト (千円)	6,778,885	7,697,756	6,789,184

受益者負担比率は、平成27年度に増加に転じました。このことは、経常行政コスト（支出）は減少したものの、一方で、経常収益（収入）は増加していることが要因となっています。

② 受益者負担比率の他団体比較

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安芸太田町	1.2%	1.1%	1.4%
S町	2.2%	2.0%	2.3%
O町	4.5%	4.7%	4.2%



安芸太田町の受益者負担比率は、他団体に比べ低いことがわかります。施設使用料等軽減など、合併時の協定事項ではありますが、昨今の施設維持管理コスト高の影響もあり、今後見直しをしていく必要があります。

純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したのかを確認することができます。

前年度の純資産残高は約297億円であり、当年度の純資産残高は約300億円となり、純資産は約3億円増加しました。

前年度末の残高	29,656,401
純経常行政コスト	△ 6,693,061
経常的な収入	6,970,404
臨時損益	32,155
その他	0
当年度末の残高	29,965,899

資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的な収支の部の3つ活動区分に分けて表示しており、それぞれの支出と財源との関係を確認することができます。

前年度の資金残高は約5.6億円であり、当年度の資金残高は約5.5億円となりました。平成27年度は資金残高が約1千万円減少しました。

前年度末の残高	556,475
経常的収支	1,744,778
公共資産整備収支	△ 358,451
投資・財務的収支	△ 1,397,312
当年度の資金変動額	△ 10,985
当年度末の残高	545,490

3、連結財務諸表について

平成 27 年度における安芸太田町の連結財務諸表について報告いたします。

連結貸借対照表

(1) 連結貸借対諸表の概要

ここからは、安芸太田町の連結財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、町の財政状況を判断します。分析の手法としては、「指標・比率分析」、「経年比較」、「連単比較」などを採用しています。

連単比較とは、連結財務諸表と普通会計財務諸表（単体）を比較したものです。

(単位:千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	49,853,057	固定負債	16,962,202
		地方債	14,647,784
		引当金	1,064,488
投資等	2,900,248	その他	1,249,930
投資・貸付	91,530		
基金等	2,719,448	流動負債	1,490,852
その他	89,270	翌年度償還予定地方債	1,268,310
		その他	222,542
流動資産	4,588,219		
資金	4,311,008	負債合計	18,453,054
その他	277,211		
繰延資産	0	【純資産の部】	
		純資産合計	38,888,470
資産 合計	57,341,524	負債+純資産 合計	57,341,524

(2) 資産形成度

①資産総額

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産総額	57,698,395 千円	57,507,601 千円	57,341,524 千円

平成 27 年度の資産総額は前年度に比べやや減少しています。このことは、病院事業会計の資産総額の減少が影響しています。

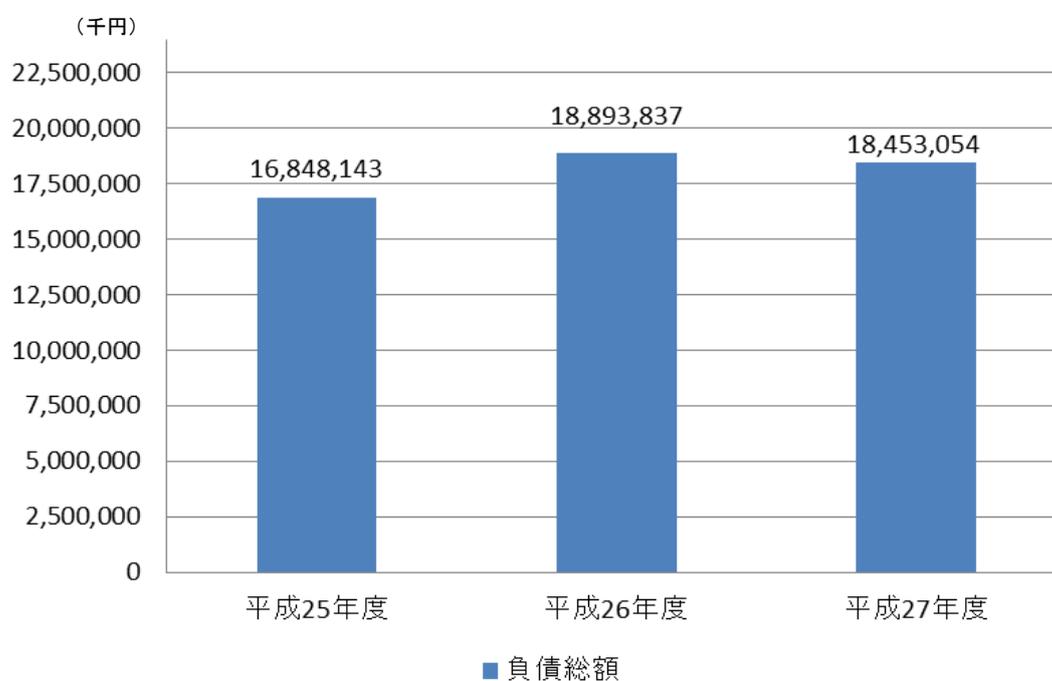
②資産総額と住民1人当たりの資産額の連単比較

	普通会計	連結	連結／普通会計
資産総額	42,493,637 千円	57,341,524 千円	1.3 倍
住民一人当たり資産額	6,289 千円	8,486 千円	

(3) 持続可能性

①負債総額

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
負債総額	16,848,143 千円	18,893,837 千円	18,453,054 千円



平成27年度の負債総額はやや減少しています。このことは、病院事業会計の負債減少が影響していると考えられます。

②負債総額と住民1人当たりの負債額の連単比較

	普通会計	連結	連結／普通会計
負債総額	12,527,738 千円	18,453,054 千円	1.5 倍
住民一人当たり負債額	1,854 千円	2,731 千円	

③負債割合

資産総額に対して、負債総額の占める割合を確認します。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
負債割合	29.2%	32.9%	32.2%

連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

安芸太田町の平成27年度の経常行政コストは、約125億円で、経常収益は約42億円であることがわかりました。その差額は、約83億円あり、これらは行政目的別に交付される国県補助金を特定財源とし、不足する額は町税収や国からの交付税など、目的を特定しない一般財源化した財源によって賄われています。

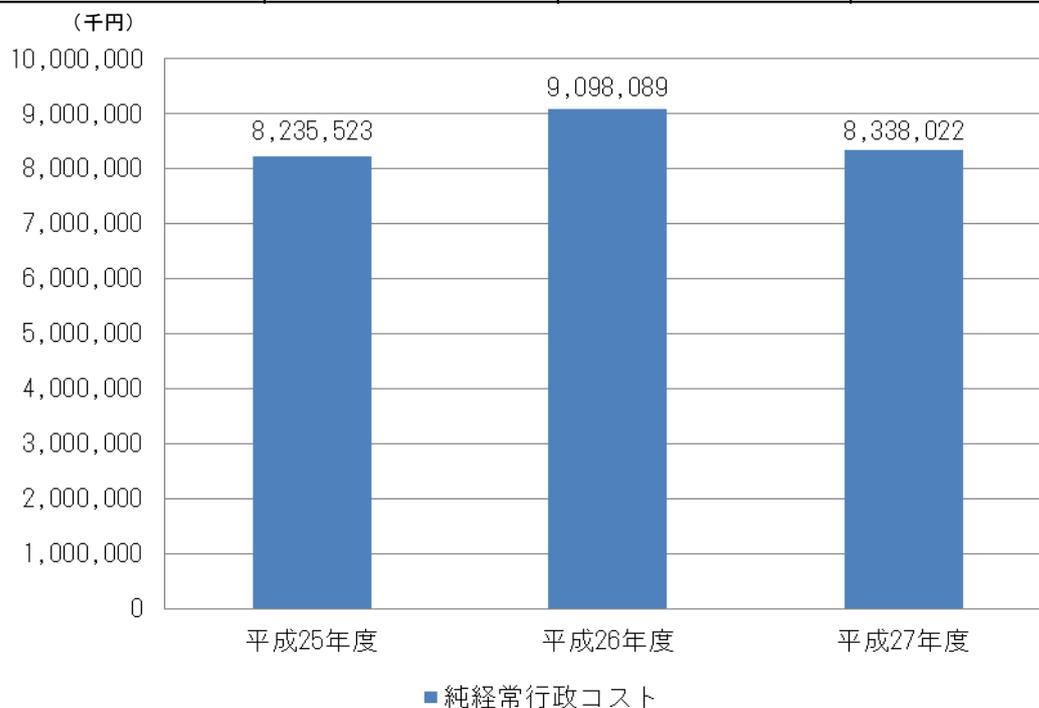
(単位:千円)

区分	金額
【経常行政コスト】	12,541,860
人にかかるコスト	2,118,183
物にかかるコスト	4,420,548
移転支出的なコスト	5,767,192
その他のコスト	235,937
【経常収益】	4,203,838
純経常行政コスト	8,338,022

(2) 効率性

①純経常行政コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純経常行政コスト	8,235,523 千円	9,098,089 千円	8,338,022 千円



純経常行政コストとは、経常コスト（支出）から、経常収益（収入）を差し引いたものです。このことは、普通会計の純計上行政コストが減少したことが影響しています。

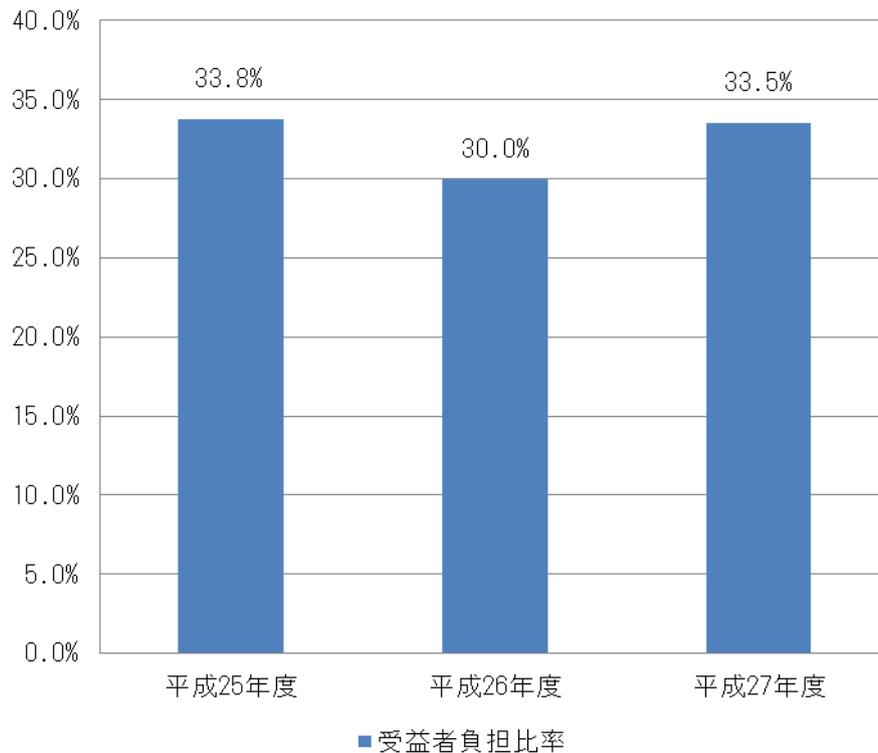
②行政コスト総額と住民1人当たりの行政コスト総額の連単比較

	普通会計	連結	連結／普通会計
住民一人当たり行政コスト	991 千円	1,234 千円	1.2 倍
純経常行政コスト	6,693,061 千円	8,338,022 千円	

(3) 自律性（サービス対負担比率）

①受益者負担比率

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受益者負担比率	33.8%	30.0%	33.5%



安芸太田町の受益者負担比率は33.5%となり、一時減少した前年度に比べると例年並みの水準となりました。受益者負担比率は、経常支出に対して、経常収益が占める割合によって算出されていますが、前年度は例年に比べ、社会保障給付費の増加や、特別損失の発生によりコストが増加し、結果として受益者負担比率が減少していました。

②受益者負担比率の連単比較

	普通会計	連結	連結／普通会計
受益者負担比率	1.4%	33.5%	23.7 倍
経常収益	96,123 千円	4,203,838 千円	43.7 倍
経常行政コスト	6,789,184 千円	12,541,860 千円	1.8 倍

4. まとめ

普通会計について

【貸借対照表】

- ・ 町所有の資産（財産）は、約 424.9 億円あり、負債（借金）は約 125.3 億円あります。
- ・ 平成 27 年度の資産総額は、前年度より増加し、住民 1 人当たりの数値も増加しています。また、他団体に比べると、資産総額は大きい傾向にあります。
- ・ 平成 27 年度に資産老朽化比率は 58.7%となっており、増加傾向にあります。一方、他団体に比べると、低いことがわかりました。
- ・ 平成 27 年度の負債総額は高速情報処理光ファイバー網の整備、学校の大規模改修・耐震化などが影響し増加、他団体に比べ高い水準にあります。
- ・ プライマリーバランスは、前年にマイナスに転じ、悪化しています。

【行政コスト計算書】

- ・ 町の行政コストは、約 67.9 億円あり、収益は約 1 億円あります。
- ・ 平成 27 年度の行政コストは前年度に比べ減少しました。特に、前年度に増加の要因であった病院新本館建設や医療機器の整備等による、移転支的コストが減少しました。
- ・ 受益者負担比率は増加に転じましたが、他団体に比べ低い水準にあります。

平成 27 年度の町の普通会計決算では、資産・負債ともに増加し、加えて人口の減少により、住民 1 人当たりの資産額は増加する結果となっています。将来世代が維持していくこととなる資産の総量については、今後慎重に検討して行く必要があると考えられます。

コストと受益者負担のバランスについては、本年は受益者負担割合が増加しましたが、依然として高コスト・低負担の傾向にあり、他団体と比較して低くなっています。

今後、これまでと同様の行政サービスを維持していくためには、コスト体系や、実施方法、利用者負担などを随時見直ししていく必要があると考えられます。

連結会計について

【貸借対照表】

- ・町所有の資産（財産）は約 573.4 億円あり、負債（借金）は約 184.5 億円あります。
- ・平成 27 年度の資産総額は、病院事業会計の資産総額の減少により、前年度に比べ減少しています。
- ・平成 27 年度の負債総額は、病院事業会計の負債総額の減少により、前年度に比べ減少しています。

【行政コスト計算書】

- ・町の行政コストは、約 125.4 億円あり、収益は約 42.0 億円あります。
- ・町の行政コストは、普通会計の行政コストの減少により、減少しています。
- ・平成 27 年度の受益者負担比率は 33.5%であり、前年度から増加しました。

連結対象のうち、病院事業や簡易水道事業・下水道事業などは、施設や機械設備、管渠といった資産を利用して行政サービスを提供しており、これらを連結させることによって、普通会計に比べ、資産合計は約 1.3 倍になりました。一方で、それらの会計が保有する負債については普通会計に比べ約 1.5 倍となりました。

平成 26 年度に、公営企業会計の基準の大幅な見直しを実施されたため、これまで負債と認めていなかったものが、新たに負債額として勘定されることとなり、そのため、連結での負債総額は平成 27 年度から増加しています。

また、これらの事業の運営は、事業収入等で賄われており、行政コストの多くの部分を利用者による負担で賄っています。さらに、国民健康保険や介護サービス事業、後期高齢者広域連合などは、行政コストの多くの部分を、負担金収入などの収益を得て賄っているため、結果的に、連結会計全体の受益者負担割合は、約 33.5%となり、普通会計に比べ大幅に増加することとなりました。

前年から公営企業会計の基準の見直しにより、負債が大きく増えていますが、今後、病院事業会計だけにとどまらず、簡易水道事業や下水道事業においても、法の適用が推奨されているところであり、これらの会計基準の導入が町の行財政に与える影響は大きなものになる可能性もあると考えられます。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,571,023
①生活インフラ・国土保全	12,071,085	(2) 長期未払金	
②教育	8,601,504	①物件の購入等	0
③福祉	1,404,409	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	527,259	③その他	0
⑤産業振興	10,314,710	長期未払金計	0
⑥消防	391,346	(3) 退職手当引当金	1,064,488
⑦総務	2,783,890	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	36,094,203	固定負債合計	11,635,511
(2) 売却可能資産	61,079	2 流動負債	
公共資産合計	36,155,282	(1) 翌年度償還予定地方債	827,812
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	399,315	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	64,415
投資及び出資金計	399,315	流動負債合計	892,227
(2) 貸付金	46,080	負債合計	12,527,738
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	1,734,652	1 公共資産等整備国県補助金等	10,456,201
③土地開発基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	20,722,744
④その他定額運用基金	92,745	3 その他一般財源等	△ 1,183,706
⑤退職手当組合積立金	464,644	4 資産評価差額	△ 29,340
基金等計	2,292,041	純資産合計	29,965,899
(4) 長期延滞債権	15,441		
(5) 回収不能見込額	△ 688		
投資等合計	2,752,189		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,722,119		
②減債基金	313,337		
③歳計現金	545,490		
現金預金計	3,580,946		
(2) 未収金			
①地方税	4,521		
②その他	957		
③回収不能見込額	△ 258		
未収金計	5,220		
流動資産合計	3,586,166		
資 産 合 計	42,493,637	負債・純資産合計	42,493,637

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,621,976 千円
②教育	40,034 千円
③福祉	56,039 千円
④環境衛生	156,701 千円
⑤産業振興	368,945 千円
⑥消防	149,460 千円
⑦総務	40,924 千円
計	2,434,079 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	514,010 千円
②地方債	342,860 千円
③一般財源等	1,577,209 千円
計	2,434,079 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	253,283 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,453,385千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,233,396 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,398,835 千円	11,398,835 千円	
債務負担行為支出予定額	111,837 千円		111,837 千円
公営事業地方債負担見込額	3,908,158 千円		3,908,158 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	814,566 千円	814,566 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	12,946,326 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,765,119 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	48,042 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,133,165 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,287,070 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,801,192千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,406,740千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,088,680	16.0%	77,972	133,834	233,283	25	89,751	18,268	481,232	54,315			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 266,187	-3.9%	△ 26,065	△ 39,632	△ 75,778	0	△ 29,059	0	△ 93,174	△ 2,479			0
	(3)賞与引当金繰入額	64,415	1.0%	4,613	7,919	13,803	1	5,310	1,081	28,474	3,214			0
	小 計	886,908	13.1%	56,520	102,121	171,308	26	66,002	19,349	416,532	55,050			0
2	(1)物件費	1,050,502	15.4%	90,531	263,536	131,020	59,932	151,710	24,864	325,898	3,011			0
	(2)維持補修費	179,999	2.7%	114,354	13,468	4,612	41	40,170	0	7,354	0			0
	(3)減価償却費	1,737,487	25.6%	362,767	200,950	99,196	33,042	824,625	80,140	136,767	0			0
	小 計	2,967,988	43.7%	567,652	477,954	234,828	93,015	1,016,505	105,004	470,019	3,011	0		0
3	(1)社会保障給付	425,241	6.3%		4,851	419,359	1,031							0
	(2)補助金等	1,057,026	15.5%	9,354	35,962	238,644	81,978	269,582	235,506	184,731	1,269			0
	(3)他会計等への支出額	1,195,788	17.6%	275,000	0	331,846	498,942	90,000	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	141,958	2.1%	12,980	0	0	0	4,575	124,403	0	0			0
	小 計	2,820,013	41.5%	297,334	40,813	989,849	581,951	364,157	359,909	184,731	1,269			0
4	(1)支払利息	113,587	1.7%									113,587		0
	(2)回収不能見込計上額	688	0.0%										688	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	114,275	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	113,587	688	0
経 常 行 政 コ ス ト a		6,789,184		921,506	620,888	1,395,985	674,992	1,446,664	484,262	1,071,282	59,330	113,587	688	0
(構 成 比 率)				13.6%	9.1%	20.6%	9.9%	21.3%	7.1%	15.8%	0.9%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	65,097		13,852	1,380	20,772	286	1,642	55	7,439	0	0		0	19,671
2 分担金・負担金・寄附金 c	31,026		0	0	4,266	0	300	0	26,360	0	0		0	100
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	96,123		13,852	1,380	25,038	286	1,942	55	33,799	0	0		0	19,771
d/a	1.42%		1.5%	0.2%	1.8%	0.0%	0.1%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,693,061		907,654	619,508	1,370,947	674,706	1,444,722	484,207	1,037,483	59,330	113,587	688	0	△ 19,771

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,656,401	10,264,190	21,189,009	△ 1,770,324	△ 26,474
純経常行政コスト	△ 6,693,061			△ 6,693,061	
一般財源					
地方税	870,144			870,144	
地方交付税	4,253,796			4,253,796	
その他行政コスト充当財源	387,284			387,284	
補助金等受入	1,459,180	708,061		751,119	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 33,198			△ 33,198	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	68,219			68,219	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			35,054	△ 35,054	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			101,918	△ 101,918	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 50,421	50,421	
減価償却による財源増		△ 516,050	△ 1,221,437	1,737,487	
地方債償還に伴う財源振替			668,621	△ 668,621	
資産評価替えによる変動額	△ 2,866				△ 2,866
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	29,965,899	10,456,201	20,722,744	△ 1,183,706	△ 29,340

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,313,504
物件費	1,050,502
社会保障給付	425,241
補助金等	1,057,026
支払利息	113,587
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	773,045
その他支出	213,197
支 出 合 計	4,946,102
地方税	869,154
地方交付税	4,253,796
国県補助金等	751,119
使用料・手数料	59,717
分担金・負担金・寄附金	12,867
諸収入	105,215
地方債発行額	315,587
基金取崩額	73,503
その他収入	249,922
収 入 合 計	6,690,880
経 常 的 収 支 額	1,744,778

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,303,440
公共資産整備補助金等支出	141,958
他会計等への建設費充当財源繰出支出	163,070
支 出 合 計	2,608,468
国県補助金等	708,061
地方債発行額	1,496,700
基金取崩額	34,244
その他収入	11,012
収 入 合 計	2,250,017
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 358,451

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	45,000
貸付金	31,240
基金積立額	334,288
定額運用基金への繰出支出	56
他会計等への公債費充当財源繰出支出	261,673
地方債償還額	835,794
支 出 合 計	1,508,051
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,000
基金取崩額	0
地方債発行額	52,400
公共資産等売却収入	21,861
その他収入	25,478
収 入 合 計	110,739
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,397,312

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 10,985
期首歳計現金残高	556,475
期末歳計現金残高	545,490

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,608,111
繰越金	△ 556,475
地方債発行額	△ 1,864,687
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 9,062,621
地方債元利償還額	949,381
財政調整基金等積立額	259,119
基礎的財政収支	△ 667,172

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	17,583,991	①普通会計地方債	10,571,023
②教育	8,601,504	②公営事業地方債	4,076,761
③福祉	1,404,409	地方公共団体計	14,647,784
④環境衛生	6,239,187	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,786,371	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	391,346	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,783,890	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	49,790,698	(4) 引当金	1,064,488
(2) 無形固定資産	894	(うち退職手当等引当金)	1,064,488
(3) 売却可能資産	61,465	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	49,853,057	(5) その他	1,249,930
2 投資等		固定負債合計	16,962,202
(1) 投資及び出資金	30,145	2 流動負債	
(2) 貸付金	61,385	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,719,448	①地方公共団体	1,268,310
(4) 長期延滞債権	33,753	②関係団体	0
(5) その他	57,635	翌年度償還予定額計	1,268,310
(6) 回収不能見込額	△ 2,118	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,900,248	(3) 未払金	82,083
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,311,008	(5) 賞与引当金	136,326
(2) 未収金	261,236	(6) その他	4,133
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,490,852
(4) その他	16,788	負債合計	18,453,054
(5) 回収不能見込額	△ 813	[純資産の部]	
流動資産合計	4,588,219	1 公共資産等整備国県補助金等	14,864,701
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	25,635,915
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 1,583,192
		5 資産評価差額	△ 28,954
資産合計	57,341,524	純資産合計	38,888,470
		負債及び純資産合計	57,341,524

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	2,247,629	17.9%	77,972	133,834	313,776	1,075,845	89,751	18,268	483,865	54,318			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 265,772	-2.1%	△ 26,065	△ 39,632	△ 75,778	0	△ 29,059	0	△ 92,759	△ 2,479			0
(3)賞与引当金繰入額	136,326	1.1%	4,613	7,919	17,998	67,717	5,310	1,081	28,474	3,214			0
小 計	2,118,183	16.9%	56,520	102,121	255,996	1,143,562	66,002	19,349	419,580	55,053			0
2 (1)物件費	1,891,300	15.1%	202,825	263,536	173,057	700,152	198,808	24,864	325,045	3,013			0
(2)維持補修費	218,512	1.7%	120,110	13,468	4,612	28,531	44,437	0	7,354	0			0
(3)減価償却費	2,310,736	18.4%	529,629	200,950	99,196	346,323	917,731	80,140	136,767	0			0
小 計	4,420,548	35.2%	852,564	477,954	276,865	1,075,006	1,160,976	105,004	469,166	3,013			0
3 (1)社会保障給付	4,272,047	34.1%		4,851	4,266,165	1,031							0
(2)補助金等	1,353,187	10.8%	9,354	35,962	537,903	79,978	269,582	233,727	185,441	1,240			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	141,958	1.1%	12,980	0	0	0	4,575	124,403	0	0			0
小 計	5,767,192	46.0%	22,334	40,813	4,804,068	81,009	274,157	358,130	185,441	1,240			0
4 (1)支払利息	195,110	1.6%									195,110		0
(2)回収不能見込計上額	774	0.0%										774	0
(3)その他行政コスト	40,053	0.3%	0	0	35,168	4,885	0	0	0	0			0
小 計	235,937	1.9%	0	0	35,168	4,885	0	0	0	0	195,110	774	0
経 常 行 政 コ ス ト a	12,541,860		931,418	620,888	5,372,097	2,304,462	1,501,135	482,483	1,074,187	59,306	195,110	774	0
(構 成 比 率)			7.4%	4.9%	42.8%	18.4%	12.0%	3.8%	8.6%	0.5%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料	65,097		13,852	1,380	20,772	286	1,642	55	7,439	0	0		0	19,671
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,885,552		7,483	0	1,848,757	0	900	0	27,501	0	0		0	911
3 保 險 料	429,131				429,131									
4 事 業 収 益	1,722,653		69,264	0	7,038	1,617,977	28,374	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	101,405		809	0	4,566	96,010	20	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	4,203,838		91,408	1,380	2,310,264	1,714,273	30,936	55	34,940	0	0		0	20,582
b/a	33.5%		9.8%	0.2%	43.0%	74.4%	2.1%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	8,338,022		840,010	619,508	3,061,833	590,189	1,470,199	482,428	1,039,247	59,306	195,110	774	0	△ 20,582

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,613,764	14,825,403	27,381,343	0	△ 3,567,146	△ 25,836
純経常行政コスト	△ 8,338,022				△ 8,338,022	
一般財源						
地方税	870,144				870,144	
地方交付税	4,253,796				4,253,796	
その他行政コスト充当財源	388,051				388,051	
補助金等受入	3,185,580	708,925			2,476,655	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 33,198				△ 33,198	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	68,219				68,219	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,637,852		△ 1,637,852	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	117,868		△ 117,868	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 11,000		11,000	
減価償却による財源増		△ 669,627	△ 1,641,109		2,310,736	
地方債償還に伴う財源振替			287,947		△ 287,947	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 3,119					△ 3,119
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 116,745	0	△ 2,136,986		2,020,240	1
期末純資産残高	38,888,470	14,864,701	25,635,915	0	△ 1,583,192	△ 28,954

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,541,514
物件費	1,891,300
社会保障給付	4,272,047
補助金等	1,355,187
支払利息	195,110
その他支出	2,577,388
支出合計	12,832,546
地方税	869,154
地方交付税	4,253,796
国県補助金等	2,477,519
使用料・手数料	59,717
分担金・負担金・寄附金	1,793,838
保険料	428,786
事業収入	2,231,485
諸収入	204,635
地方債発行額	1,141,201
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	110,383
その他収入	964,420
収入合計	14,534,934
経常的収支額	1,702,388

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,346,777
公共資産整備補助金等支出	141,958
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,488,735
国県補助金等	708,925
地方債発行額	1,496,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	34,244
その他収入	14,495
収入合計	2,254,364
公共資産整備収支額	△ 234,371

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	45,000
貸付金	38,245
基金積立額	114,948
定額運用基金への繰出支出	56
地方債償還額	1,280,734
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,478,983
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,000
基金取崩額	0
地方債発行額	52,400
長期借入金借入額	112,289
公共資産等売却収入	21,861
収益事業純収入	0
その他収入	25,526
収入合計	223,076
投資・財務的収支額	△ 1,255,907

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	212,110
期首資金残高	4,098,916
経費負担割合変更に伴う差額	△ 18
期末資金残高	4,311,008

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合				純計 (E+F+G+H+I+J)					
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合		(単純合計) F	(相殺消去等) J							
		公営企業会計（法適用）	公営企業会計（法非適用）			公営事業会計（その他）					広島県後期高齢者広域連合	広島県市町総合事務組合									
病院事業	簡易水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	(小計) B	国民健康保険事業（事業勘定）	介護保険事業（保険事業勘定）	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	後期高齢者医療事業（市町村）	(小計) C											
経常行政コスト																					
人件費	1,088,680	1,140,110	0	0	0	1,140,110	45,204	17,850	9,868	6,783	79,705	2,308,495	△ 64,290	2,244,205	818	2,606	3,424	2,247,629	0	2,247,629	
退職手当引当金繰入等	△ 266,187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 266,187	0	△ 266,187	0	415	415	△ 265,772	0	△ 265,772	
賞与引当金繰入等	64,415	0	0	0	0	0	2,650	558	455	532	4,195	68,610	67,716	136,326	0	0	0	136,326	0	136,326	
物件費	1,050,502	590,604	52,245	112,294	47,098	4,811	807,052	17,727	13,969	2,168	256	34,120	1,891,674	△ 8,531	1,883,143	8,053	104	8,157	1,891,300	0	1,891,300
維持補修費	179,999	7,077	20,510	5,756	4,267	903	38,513					0	218,512	0	218,512	0	0	0	218,512	0	218,512
減価償却費	1,737,487	179,666	129,282	166,862	93,106	4,333	573,249	0	0	0	0	2,310,736	0	2,310,736	0	0	0	2,310,736	0	2,310,736	
社会保障給付	425,241	0	0	0	0	0	719,131	1,252,778	0	0	0	1,971,909	2,397,150	0	2,397,150	1,874,897	0	1,874,897	4,272,047	0	4,272,047
補助金等	1,057,026	0	0	0	0	0	333,521	0	0	0	130,500	464,021	1,521,047	△ 2,000	1,519,047	2,536	1,240	3,776	1,522,823	△ 169,636	1,353,187
他会計等への支出額	1,195,788	0	0	0	0	0	12,432	0	0	0	0	12,432	1,208,220	△ 1,208,220	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	141,958	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,958	0	141,958	0	0	0	141,958	0	141,958	
支払利息	113,587	9,179	20,119	37,942	13,132	1,151	81,523	0	0	0	0	195,110	0	195,110	0	0	0	195,110	0	195,110	
回収不能見込計上額	688	0	△ 23	0	0	0	△ 23	87	22	0	0	109	774	0	774	0	0	774	0	774	
その他行政コスト	0	4,885	0	0	0	0	4,885	17,900	8,965	0	182	27,047	31,932	0	31,932	8,121	0	8,121	40,053	0	40,053
行政コスト合計	6,789,184	1,931,521	222,133	322,854	157,603	11,198	2,645,309	1,148,652	1,294,142	12,491	138,253	2,593,538	12,028,031	△ 1,215,325	10,812,706	1,894,425	4,365	1,898,790	12,711,496	△ 169,636	12,541,860
経常収益																					
使用料・手数料	65,097						0					65,097	0	65,097	0	0	0	65,097	0	65,097	
分担金・負担金・寄附金	31,026	0	0	7,483	600	0	8,083	573,233	350,829	0		924,062	963,171	0	963,171	1,088,101	3,916	1,092,017	2,055,188	△ 169,636	1,885,552
保険料							0	135,562	214,787		78,782	429,131	429,131		429,131	0	0	429,131	0	429,131	
事業収益		1,532,998	91,658	69,264	28,374	1,852	1,724,146		7,038			7,038	1,731,184	△ 8,531	1,722,653	0	0	1,722,653	0	1,722,653	
その他特定行政サービス収入		94,507	1,233	809	20	0	96,569	1,331	404	1	241	1,977	98,546	270	98,816	2,589	0	2,589	101,405	0	101,405
他会計補助金等		317,928	124,942	275,000	81,369	8,631	807,870	95,294	172,074	5,417	59,061	331,846	1,139,716	△ 1,139,716	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	96,123	1,945,433	217,833	352,556	110,363	10,483	2,636,668	805,420	738,094	12,456	138,084	1,694,054	4,426,845	△ 1,147,977	3,278,868	1,090,690	3,916	1,094,606	4,373,474	△ 169,636	4,203,838
(差引) 純行政コスト	6,693,061	△ 13,912	4,300	△ 29,702	47,240	715	8,641	343,232	556,048	35	169	899,484	7,601,186	△ 67,348	7,533,838	803,735	449	804,184	8,338,022	0	8,338,022

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合			(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)	純計 (E+F+G+H+I+J)			
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合		(合計) F								
		公営企業会計		公営企業会計 (法非適用)							国民健康保険 事業 (事業勘 定)	介護保険事業 (保険事業勘 定)		介護保険事業 (介護サービ ス事業勘定)					後期高齢者医 療事業 (市町 村)	広島県後期高 齢者広域連合	広島県市町総 合事務組合
		病院事業	簡易水道事業	特定環境保全 公共下水道事 業	農業集落排水 事業	個別排水処理 事業	(小計) B														
期首純資産残高	29,656,401	3,706,835	1,945,295	3,531,151	1,901,017	37,274	11,121,572	252,973	113,268	2,505	4,025	372,771	41,150,744	△ 2,610,691	38,540,053	55,124	18,587	73,711	38,613,764	0	38,613,764
純経常行政コスト	△ 6,693,061	13,912	△ 4,300	29,702	△ 47,240	△ 715	△ 8,641	△ 343,232	△ 556,048	△ 35	△ 169	△ 899,484	△ 7,601,186	67,348	△ 7,533,838	△ 803,735	△ 449	△ 804,184	△ 8,338,022	0	△ 8,338,022
一般財源																					
地方税	870,144						0					0	870,144		870,144	0	0	0	870,144		870,144
地方交付税	4,253,796						0					0	4,253,796		4,253,796	0	0	0	4,253,796		4,253,796
その他行政コスト充当財源	387,284						0					0	387,284	0	387,284	2	765	767	388,051	0	388,051
補助金等受入	1,459,180	209	0	0	4,482	0	4,691	356,369	547,724	0	0	904,093	2,367,964		2,367,964	817,616	0	817,616	3,185,580		3,185,580
臨時損益																					
災害復旧事業費	△ 33,198	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 33,198		△ 33,198	0	0	0	△ 33,198		△ 33,198
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		0
投資損失	68,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,219		68,219	0	0	0	68,219		68,219
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		0
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,866						0					0	△ 2,866		△ 2,866	△ 253	0	△ 253	△ 3,119		△ 3,119
無償受贈資産受入	0						0					0	0		0	0	0	0	0		0
その他	0	△ 2,290,739	0	0	0	0	△ 2,290,739	0	0	0	0	0	△ 2,290,739	2,174,173	△ 116,566	1	△ 180	△ 179	△ 116,745		△ 116,745
期末純資産残高	29,965,899	1,430,217	1,940,995	3,560,853	1,858,259	36,559	8,826,883	266,110	104,944	2,470	3,856	377,380	39,170,162	△ 369,170	38,800,992	68,755	18,723	87,478	38,888,470	0	38,888,470

